

2024年度 環境経営活動レポート

対象期間： 2024年5月21日～2025年5月20日

発行日： 2025年8月29日

マロール株式会社

653-0037 兵庫県 神戸市長田区大橋町 2丁目1番34号

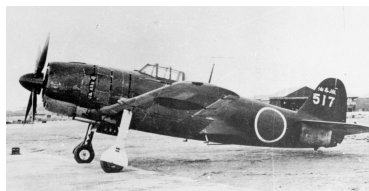


エコアクション21[®]
認証番号 0000716

沿革	2
マロールの製品	3
組織概要	4
I. 事業所名、及び代表者名	4
II. 所在地	4
III. 環境管理責任者及び担当者連絡先	4
IV. 事業の内容	4
V. 事業の規模	4
対象範囲《認証・登録範囲》	5
I. 認証・登録番号 0000716	5
II. 認証・登録事業者	5
III. 対象事業活動	5
IV. 対象事業所	5
V. 対象従業員	5
VI. 対象サイトの概略	5
VII. レポートの対象期間および発行日	5
VIII. 実施体制	6
環境経営方針	7
環境経営目標【2024年からの中期目標】	8
環境経営計画と実施内容	9
環境経営目標、環境経営計画の実績・取組結果とその評価	10
I. 二酸化炭素排出量削減	10
II. 廃棄物排出量の削減	12
III. 水使用量の削減	14
IV. コピー用紙購入量の削減	14
V. 化学物質使用量の管理	15
VI. RoHS規制対応資材の購入	15
VII. 高機能操船システムの開発	16
環境関連法規制等の遵守状況の確認及び評価の結果並びに違反、訴訟等の有無	17
I. 適用される主な環境関連法規制等	17
II. 法令違反、訴訟等の有無	17
代表者による全体評価と見直しの結果と指示	18
I. 全体評価	18
II. 見直しの結果と指示	18
III. 2025年度環境レポート発行	18

沿革

1938 王子精機工業株式会社として設立



航空機用エンジン部品の製造から始まり、航空機用油圧遠隔操作装置の設計～製造を行いました。

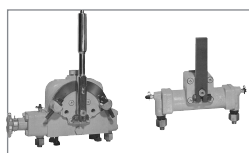
大戦末期には紫電改戦闘機の引っ込み脚、空戦フラップなどの油圧機器製造を担当しました。

1945 ダンプカー向け油圧シリンダーの製造



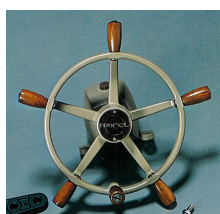
戦後の復興期、油圧技術を活用した様々な油圧機器を開発し試行錯誤する中、ダンプカーの昇降用油圧シリンダーの製造が本格化。新たな柱となりました。

1950 船舶用油圧リモコン装置の開発製造販売開始



自社開発自社ブランド第一号として貨物船などの大型船舶のクレーン、アンカー、ウインチなどを甲板上から遠隔操作する「マロール油圧リモコン」の製造販売を開始。現在も生産が続く極めて息の長い製品となっています。

1970～ 小型船舶用油圧操舵装置の開発製造販売開始



重労働だった漁船など小型船舶の舵取り。この仕組みを油圧化することで負担を画的に改善する操舵装置を開発。紆余曲折を乗り越えて製品化しました。その後ユーザーの要望と技術の発展により、エンジンの操作をリモコン化するエンジンリモコンや、目的にまで自動で舵を取るオートパイロットなど様々な機器が誕生しました。

2000～ 油圧機器と電子制御で船舶操船をトータル制御



バラバラだった舵やエンジンの操作に加え、複雑化する操船機器をトータルでコントロールする機器を開発販売開始。容易に船舶を一定位置に留めることで漁や船釣りの操船が飛躍的に簡単になりました。

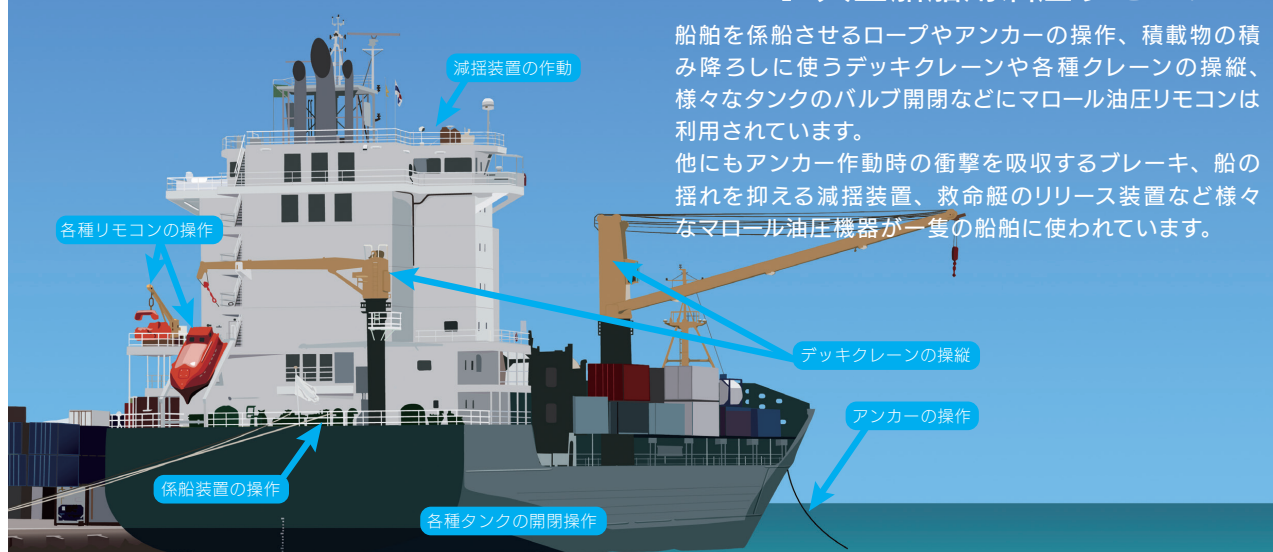
2020～ より高度な自動・自律操船の製品化へ



初心者でも安心して難しい操船を可能にする小型船舶向け統合制御システムの製品化や、より高度な特殊操船システムの開発など、より安全且つ操船者の負担を減らす機能で海洋産業の持続性向上に繋がる機器開発を推進しています。

マロールの製品

1 大型船舶用油圧リモコン



船舶に係船させるロープやアンカーの操作、積載物の積み降ろしに使うデッキクレーンや各種クレーンの操縦、様々なタンクのバルブ開閉などにマロール油圧リモコンは利用されています。

他にもアンカー作動時の衝撃を吸収するブレーキ、船の揺れを抑える減揺装置、救命艇のリリース装置など様々なマロール油圧機器が一隻の船舶に使われています。



2 小型船舶用操船システム

舵やエンジンを操作するベーシックな操船機器。より快適な操船を実現するオートパイロットやエンジンリモコン。船の位置や姿勢を制御するシステム。用途にマッチしたトータルな操船システムを提供します。

快適な操船を実現

油圧操舵装置

船の舵を操作する操舵装置。柔軟な設置場所、快適な操作感、高い信頼性、高耐久力で船の安全をサポートします。



オートパイロット 舵リモコン

船の進行方向を自動制御。風や潮流の影響をなくし、航海の負担を軽減します。舵操作のリモコン化も実現します。



エンジンリモコン

船の航行速度と前後進操作をリモコン化し、船上どこからでも操作可能にします。



さらに便利に使いやすく

釣糸リモコン

船釣り時の前後進を自動制御。一定のバウンスで推進～停止を繰り返す。潮流や風の影響による流れ方をコントロールします。



オートスラスター

船の向きを制御するスラスター装置にオート機能やリモコン操作を追加。離着岸操作を簡単にし、船釣り時の操作性も大きく向上します。



その他のシステム

高い操作性のジョイスティックリモコン。傾きを調整するトリムタス。磁気方位を表示するレーダーコンパスなど。他にも多くのオプション機器を用意しています。



新しいニーズに応える

CAN 対応リモコン

電子制御エンジン搭載船の CAN ネットワークに対応したリモコンシステム。様々な機能を拡張出来ます。



Eco モニター

燃料消費量を計測し、状況に合わせた操作を促す事で燃費を改善し、省エネをサポートするシステムです。



ウォータージェット 推進装置制御システム

高速航行や高い操舵性能が求められる船舶に利用されるウォータージェット推進装置。舵とエンジン制御を一体化したマロールの制御装置が活躍しています。



統合操船制御システム

高精度 GPS などの情報を元に各種船舶機器を統合制御することで、船舶の定点保持や自由自在な操船を可能とする統合操船システム。



未来の自律航行に向けて

安全な自律航行技術の開発に取り組み、スタートアップ企業エイトノットへの機器提供や共同開発を進め、新時代のボートディング体験創造を目指しています。



組織概要

I. 事業所名、及び代表者名

マロール株式会社

代表取締役社長 兎田 朗彦

II. 所在地

本社・工場	〒653-0037	神戸市長田区大橋町2丁目1番34号	従業員数 81名
札幌営業所	〒003-0022	札幌市白石区南郷通15丁目南1-25 ティアナビル1階D号室	従業員数 1名
東京営業所	〒101-0023	東京都千代田区神田松永町7番地3 ヤマリビル402	従業員数 2名
福岡営業所	〒815-0073	福岡市南区大池1丁目23-15 高崎ビル7号	従業員数 6名
			合計 90名

(2025年5月現在。本社・工場は神戸営業所を含む)

III. 環境管理責任者及び担当者連絡先

環境管理責任者 常務取締役 兎田 正憲

連絡担当者 業務部総務課 鶴巻 由樹子

連絡先 電話：078-611-2158 Fax：078-641-5856

IV. 事業の内容

産業分類：一般機械器具製造業

船舶関係の油圧及び電気・電子油圧式制御システム・機器の設計、製造、販売、サービス

下記自社開発製品を製造・販売。

大型船舶向け

甲板機械（デッキクレーン、カーゴクレーン、ウインドラス、ムアリングウィンチ、トーイングウインチ等）の油圧及び電気・油圧式遠隔制御装置、バルブ開閉制御装置、他。

小型船舶向け

手動油圧操舵システム、アシスト式操舵システム、電気・油圧式動力操舵システム、オートパイロットシステム、エンジンリモコンシステム、姿勢制御システム、サイドスラスター制御システム、ウォータージェットコントロールシステム、エンジン制御盤、方位ディスプレイ、他。

その他開発依頼製品の設計・製作

V. 事業の規模

売上高 : 1,570百万円 (2025年5月期)

従業員数 : 90名 (正社員、有期雇用、契約社員を含む)

本社延べ床面積 : 6,846 m²

対象範囲 《認証・登録範囲》

I. 認証・登録番号 0000716

II. 認証・登録事業者

マロール株式会社

〒653-0037 神戸市長田区大橋町2丁目1番34号

III. 対象事業活動

船舶関係の油圧及び電気・電子油圧式制御システム・機器の設計、製造、販売、サービス

IV. 対象事業所

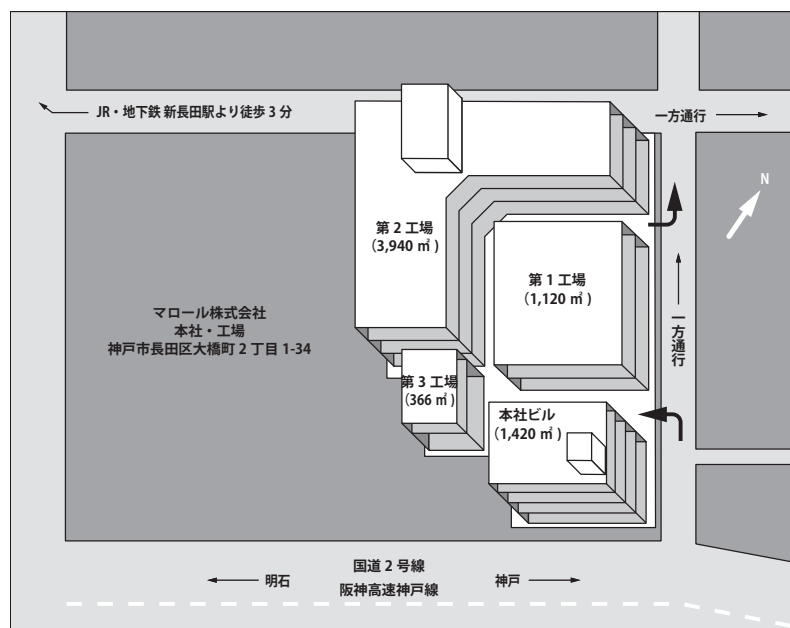
本社・工場、東京営業所、札幌営業所、福岡営業所

V. 対象従業員

組織内で働く正社員、有期雇用、契約社員を含む全ての従業員。

但し、他の組織に所属する人には適用しない。

VI. 対象サイトの概略



本社・工場：神戸市長田区大橋町2丁目1番34号

札幌営業所：札幌市白石区南郷通15丁目南1-25 ティアナビル1階D号室

東京営業所：東京都千代田区神田松永町7番地3 ヤマリビル402

福岡営業所：福岡市南区大池1丁目23-15 高崎ビル7号

延べ床面積 6,846㎡

延べ床面積 42.77㎡

延べ床面積 25.48㎡

延べ床面積 66.0㎡

VII. レポートの対象期間および発行日

対象期間：2024年5月21日～2025年5月20日

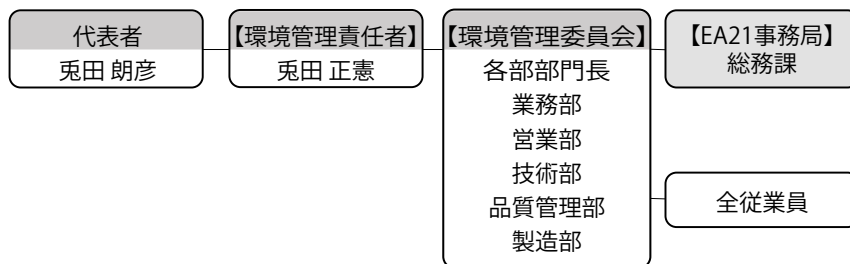
発行日：2025年8月29日

VIII. 実施体制

EA21-004 Ver.2.8
2025年3月現在

環境経営システム 実施体制と役割分担

実施体制



役割分担

責任者	役割・責任・権限
代表者	<ul style="list-style-type: none">・環境経営方針を策定する。・EA21の実行に必要な資源(人・物・金)を用意する。・環境管理責任者を任命する。・EA21の全体的な取組み状況を評価し、見直し、必要な指示を与える。・経営における課題とチャンスの明確化。・環境レポートの承認。
環境管理責任者	<ul style="list-style-type: none">・環境経営システムを確立し、維持する。・環境経営システムの構築・運用状況を社長に報告する。・環境経営レポートの作成、取りまとめ。
環境管理委員会	<ul style="list-style-type: none">・必要に応じて実施状況の確認と必要な措置を検討する。
EA21事務局	<ul style="list-style-type: none">・環境経営システムの運営および集計を実施する。・実施状況を随時社内告知する。・社員教育、内部コミュニケーションの実施。・緊急事態へのテスト訓練の実施。・文書類の作成管理。・取組状況の集計。
全従業員	<ul style="list-style-type: none">・環境経営目標および活動計画を理解し、実施する。・関係する環境関連法規を理解し、遵守する。

企業理念

当社はWe have NEXTの理念のもと、油圧機器・電子制御機器の開発・生産・販売に至る一貫したシステムを構築し、独自性・先進性・商品価値に優れた製品を提供することでユーザーの満足度向上に貢献します。

課題とチャンス

・課題

技術進歩に対する取組。熟練技能の継承。老朽化設備の更新。若手の獲得育成。コストの削減。海外市場への進出。

・チャンス

個々の製品の統合制御化による新たな製品魅力の創出。ユーザーニーズをくみ取った製品の商品化。開発～生産～販売～サービスまでを一貫して自社で行う体制。小型船舶の操船をトータルでコントロール出来る製品群と技術力。国内小型船舶向け操船システムにおけるマーケットリーダーとしての長年の実績。

環境への取組の重点分野

- ・業務における省エネ活動の推進（電力、ガス、水道等）及び省エネ機器の導入による二酸化炭素排出量の削減。
- ・事業活動を通じた廃棄物の削減。
- ・環境に配慮した製品の開発と販売。
- ・燃費に考慮した自動車の運転。
- ・業務における紙使用量の節約。

その他

環境関連法規などを遵守し、環境経営の継続的改善を続けることを誓約します。

この環境方針は全従業員に周知するとともに社会にも公開します。

2005年8月5日 制定

マロール株式会社

2024年12月20日 改定

代表取締役社長 兎田 朗彦

環境経営目標 【2024年からの中期目標】

	目標項目	単位	2024 目標	2025 目標	2026 目標	備考
1	二酸化炭素排出量の削減	Kg-CO ₂ /売 上げ百万円	185	192		
	1.1 電力使用量の削減	kWh	380,000	380,000	380,000	
	1.2 自動車燃料 (燃費)	km/l	17.00	18.00	18.00	
	1.2 自動車燃料 (ガソリン+軽油)	リットル	20,000	20,000	20,000	
	1.3 都市ガス使用量	m ³	35,000	35,000	35,000	
2	廃棄物排出量の削減	kg/売上げ百 万円	30.9	32.1		
	2.1 一般廃棄物	kg	3,500	3,500	3,500	
	2.2 産廃排出量	kg	45,000	45,000	45,000	
3	水使用量の削減	m ³ /売上げ百 万円	0.96	0.99		
	水使用量	m ³	1,500	1,500	1,500	
4	コピー用紙購入量の削減	枚	240,000	240,000	240,000	
5	化学物質使用量の管理	%	100	100	100	管理実施状況を確認
6	RoHS規制対応資材の購入	%	100	100	100	管理実施状況を確認
7	高機能操船システムの開発	案件数	6	7	8	

- ・新年度開始時に目標値の見直しと3年先の目標設定を行う。(今回は2024年5月)
- ・過去の平均的な実績を基準とし、維持管理もしくは状況変化に応じて改善することを目的とする。
- ・電力の二酸化炭素排出係数は2017年度調整後排出係数を使用。(次年度以降=計画見直し時の最新係数を使用)
(北海道電力=0.678、関西電力=0.418、九州電力=0.463。単位=kg-CO₂/kWh)
- ・コピー用紙使用量→購入量に変更。(集計方法は変更なし)
- ・アンダーライン=製品重量当たりの排出量評価は2022年で廃止し、参考値として売上げ百万円当たりの実績を加えた

2024拠点別目標		合計	本社	札幌	東京	福岡
電力使用量	kWh	380,000	373,000	1,700	-	5,300
自動車燃料 (燃費)	km/l	17.00	17.00	17.00	17.00	17.00
都市ガス使用量	m ³	35,000	35,000	-	-	-
水使用量	m ³	1,500	1,435	40	-	25

札幌営業所=オール電化のためガスは不使用。

東京営業所=電力、都市ガス、水は賃貸(共同利用)のため集計不能。

福岡営業所=オール電化のためガスは不使用。

環境経営計画と実施内容

計画項目	計画達成手段	日程	対象者	把握者
1 二酸化炭素排出量の削減				
1.1 電力使用量	・節電活動の徹底 空調温度の調整、必要に応じたオンオフ 不要な照明の消灯 工場設備の不要電源を落とす デマンド装置の活用	毎日	全社員	事務局
1.2 自動車燃料使用量	・運転記録の記入、燃費計算の実施、エコ運転の推進など	毎日	運転者	事務局
1.3 都市ガス使用量	・春/秋の空調機器使用削減、空調温度の調整など	季節ごと	事務局	事務局
2 廃棄物排出量の削減				
2.1 一般廃棄物	・分別の徹底、リサイクルの促進など	毎日	全社員	事務局
2.2 産廃排出量	・廃棄物の分別の徹底、リサイクルの推進など	毎日	全社員	事務局
3 水使用量の削減				
水使用量	・節水活動の継続推進、空調機器の定期点検など	必要に応じて	全社員	事務局
4 コピー用紙購入量の削減	・両面コピーの徹底、廃紙の再利用、PDFの利用促進など	毎日	全社員	事務局
5 化学物質の管理	・SDSの完備、保管・使用時のチェック、管理徹底など	毎日	事務局	事務局
6 RoHS規制対応資材の購入	・製品開発時に調達部材が対応品かチェックする、等		営業部・業務部	事務局
7 高機能操船システムの実績	・各制御機器を統合し、制御する操船システムの成約件数	毎月	営業部	事務局

環境経営目標、環境経営計画の実績・取組結果とその評価

I. 二酸化炭素排出量削減

目標項目	単位	2023 実績	2024 目標	2024 実績	前年比	目標 達成率
二酸化炭素 総排出量	kg-CO ₂	287,906	290,411	296,792	+3.1%	97.8%
1.1 電力使用量	kWh	387,795	380,000	407,020	+5.0%	92.9%
1.2 自動車燃料（燃費）	km/l	17.03	17.00	16.95	-0.5%	99.7%
1.2 ガソリン/軽油（使用量）	リットル	20,026	20,000	18,688	-6.7%	106.6%
1.3 都市ガス使用量	m ³	35,103	35,000	37,220	+6.0%	93.7%

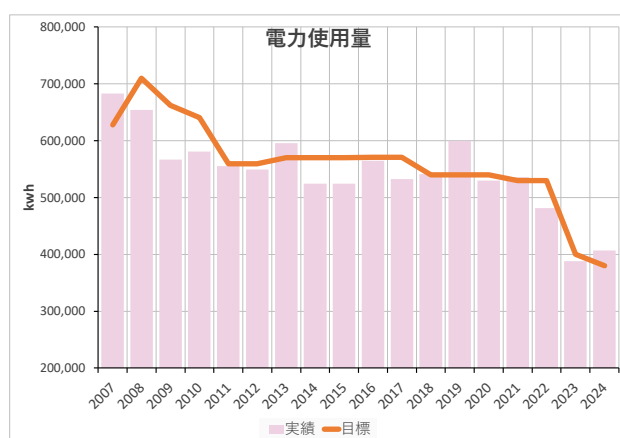
目標達成率の計算式=(目標-実績)÷目標+1

燃費計算式=(実績-目標)÷目標+1

◎二酸化炭素排出量削減の取組結果

二酸化炭素排出量は目標値の290,411kg-CO₂/百万円に対し、296,792kg-CO₂/百万円となりました。

電力及び都市ガス使用量が目標値をオーバーしたことが要因です。



◎電力使用量 407,020 kWh

前年比 +5.0%

目標達成率 92.9%

2023年度から若干増加した電力使用量は温暖化気温上昇に伴う空調使用量の増加（夏～秋）が主な要因です。

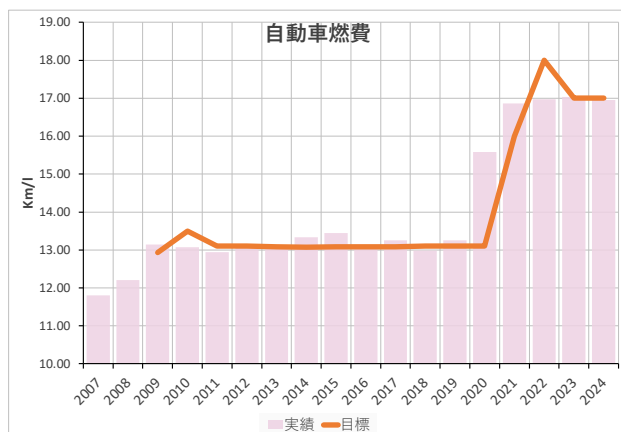


◎都市ガス使用量 37,220 m³

前年比 +6.0%

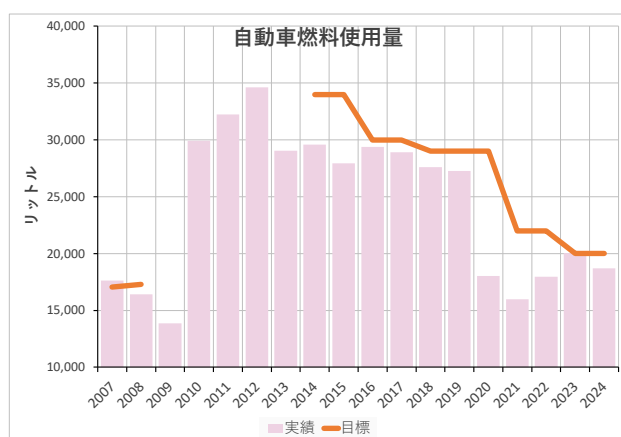
目標達成率 93.7%

2023年度に続き都市ガス使用量は大きく減少しましたが、電力同様に空調機器の運転期間増加に伴い若干増加しました。



●自動車燃費 16.95 km/l
前年比 -0.5% 目標達成率 99.7%

前年とほぼ同様の結果となりました。現在の車両構成ではほぼ上限と思われます。

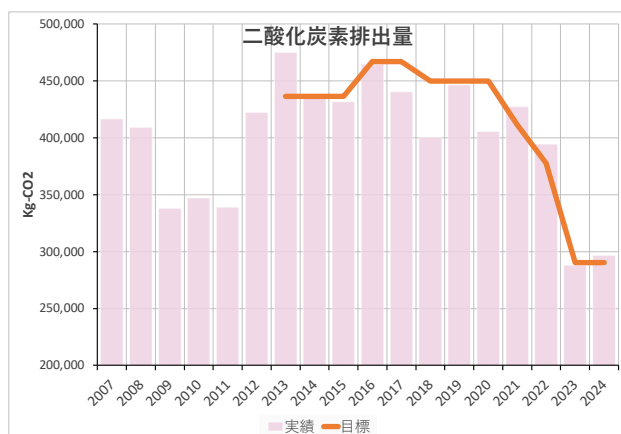


●自動車燃料使用量 18,688 L
前年比 -6.7% 目標達成率 106.6%

札幌営業所の自動車使用量減少に伴い、燃料使用量は減少しました。2025年度以降は目標値の修正を行います。

※2009～2013＝燃料使用量の目標設定なし

二酸化炭素排出量の削減～評価と次年度取組内容



●二酸化炭素排出量 296,792 kg-CO2
前年比 +3.1% 目標達成率 97.8%

2022年度の設備更新に伴い大幅削減した二酸化炭素排出量は若干増加しました。その要因は長く続いた残暑と寒さにより空調機器使用期間が長かったことです。

2025年度も空調機器の使用量は増加が見込まれますが、期首に更新した工作機械（マシニングセンター1台の入替）による、省エネと生産性向上を目指します。

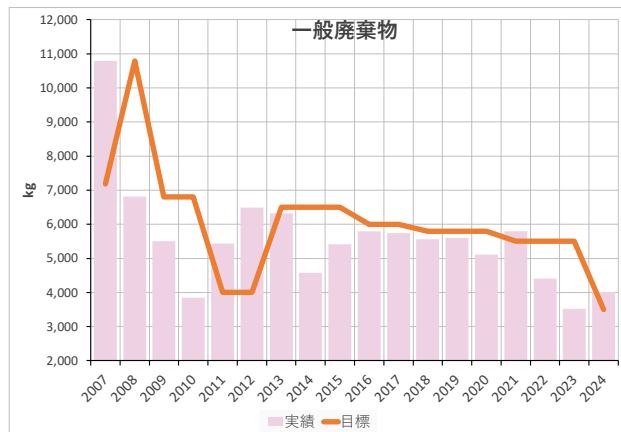
II. 廃棄物排出量の削減

目標項目	2023 実績	2024 目標	2024 実績	前年比	目標達成率
廃棄物 総排出量	+ 50,384kg	+ 48,500kg	+ 44,084kg	-12.5%	109.1%
2.1 一般廃棄物	+ 3,520kg	+ 3,500kg	+ 4,020kg	+14.2%	85.1%
2.2 産廃排出量	+ 46,864kg	+ 45,000kg	+ 40,064kg	-14.5%	111.0%

売上げ百万円当たりの廃棄物総廃棄量評価は、目標値の30.9kg-CO₂/百万円に対し、28.1kg-CO₂/百万円となり、目標をクリアしました。

◎取組結果【2.1 一般廃棄物】

一般廃棄物	2023	2024	前年比	
OA紙	100kg	160kg	+ 60kg	+60%
OA紙以外	130kg	310kg	+ 180kg	+138.5%
新聞紙	30kg	150kg	+ 120kg	+400%
雑誌類	0kg	30kg	+ 30kg	
段ボール	3,260kg	3,370kg	+ 110kg	+3.4%
その他(機密・溶解処理)	0kg	0kg	+ 0kg	
合計	3,520kg	4,020kg	+ 500kg	+14.2%



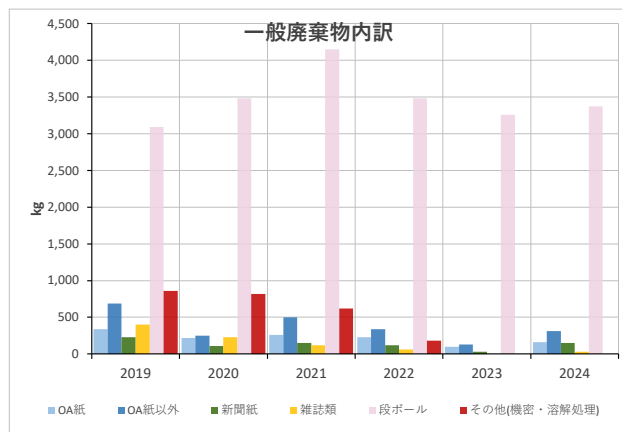
◎一般廃棄物 4,020kg (目標3,500Kg)
前年比 -14.2% 目標達成率 85.1%

2024年度の一般廃棄物は増加し、目標達成出来ませんでした。

一般廃棄物は全て紙類ですが、全体的に増加傾向となりました。

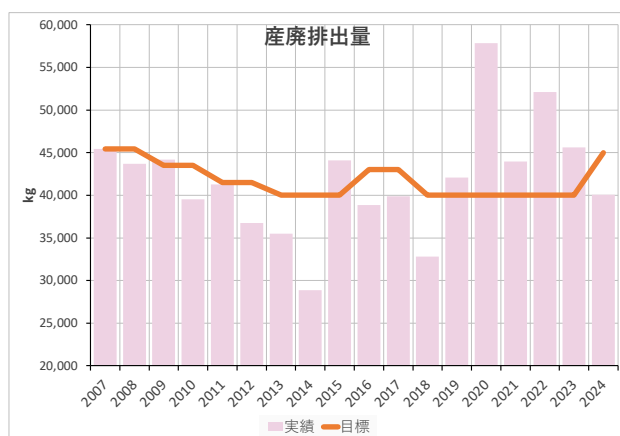
OA紙、段ボールは企業活動の活性化に伴い増加したと考えられます。

新聞紙、雑誌類の定期購入量は変わっていないため、廃棄時期のタイミングにより2024年度は増加したと思われます。



◎取組結果 【2.2 産業廃棄物】

目標項目	2023	2024	前年比		
金属くず	18,391 kg	20,383 kg	+ 1,992kg	+10.8%	切削加工くず
廃油・廃酸	27,130 kg	15,180 kg	-11,950 kg	-44%	切削油、洗浄液など
木くず	0 kg	1,850 kg	+ 1,850kg		使用済み木製パレット
混在	1,240 kg	2,450 kg	+ 1,210kg	+97.6%	梱包材、廃プラ、ゴム、ガラスくず等
その他	103 kg	201 kg	+ 98kg	+95.1%	廃棄基板、電線等
合計	46,864 kg	40,064 kg	-6,800 kg	-14.5%	



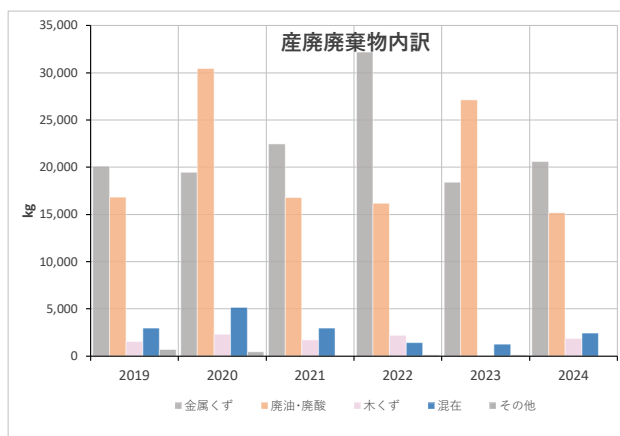
◎産業廃棄物 40,064kg (目標45,000Kg)
前年比 -14.5% 目標達成率 111.0%

金属くずは工作機械の加工量増に伴い増加しました。

廃油・廃酸が減少した要因は廃棄処理のタイミングやピットへの雨水混入が減少したことです。

木くずは2023年度少量だったため今年度まとめて廃棄しました。

混在やその他廃棄物が増加した要因は、工作機械の配置転換に伴って発生した不用品や廃版機種 of 基板や電線類を一斉廃棄したためです。



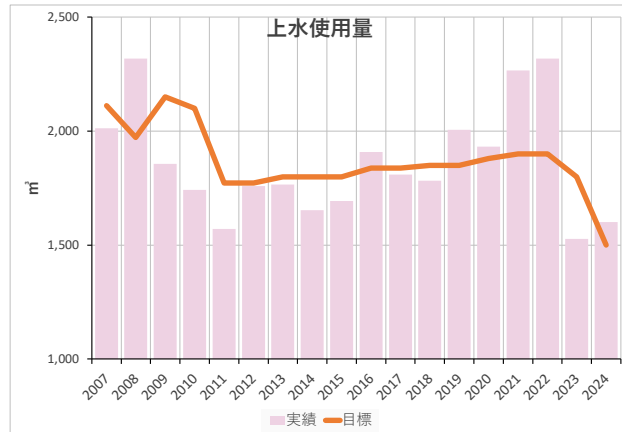
評価と次年度取組内容

産業廃棄物は処分する頻度が不定期のため年度ごとのばらつきが多く出ますが概ね予定通りの排出量となりました。

次年度も現状の目標と取り組みを継続し、目標達成を目指します。

III. 水使用量の削減

目標項目	単位	2023 実績	2024 目標	2024 実績	前年比	目標 達成率
水使用量	m ³	1,527	1,500	1,601	+4.8%	93.3%



取組結果

売上げ百万円当たりの上水使用量評価は、目標値の0.96m³/百万円に対し、1.02m³/百万円になり、昨年と同一結果となりました。

主な用途は冷房時の空調機器ですが、昨年より残暑が厳しかった結果、約5%増加しました。

評価と次年度取組内容

現在の実績の維持管理を続けます。

IV. コピー用紙購入量の削減

目標項目	単位	2023 実績	2024 目標	2024 実績	目標 達成率
4 コピー用紙購入枚数 (A4換算)	枚	0	240,000	167,500	130.2%



取組結果

2022年度に価格高騰対策として一括購入したコピー用紙を2024年度途中まで使用できたため今年度は167,500枚の購入で済みました。

コピー用紙使用数

2022	2023	2024
294,250	271,000	274,250

使用数はほぼ一定で推移しています。

評価と次年度取組内容

使用量に大きな増減はなく、今後はシステム更新時にDX化に伴うペーパーレス化を検討します。

V. 化学物質使用量の管理

取組結果とその評価

・SDSの完備、・特定化学物質の使用量集計（3ヶ月毎、約40品目）、・排出基準を超えた場合の届け出、・塗料・溶剤・洗剤の購入・使用・管理に関する下記5ポイント。

- I. 危険物倉庫に保管、適正量を小出しする。
- II. 当用買い、不要なストックをしない。
- III. 塗料・溶剤等の缶は必ずフタをする。
- IV. 塗料・溶剤は使い切る。
- V. 廃缶は所定の場所に保管する。

チェックリストを用いた毎日の管理、月1回の安全パトロールなどを通して、化学物質が適切に管理されていることを確認しました。

次年度取組内容

2025年度も同様の取組を継続します。

VI. RoHS規制対応資材の購入

取組結果とその評価

RoHS規制対応を要求された製品、および規制対象の新規開発品にはRoHS規制対応資材を用いること。

今年度は対象となる新規案件がありませんでした。既存製品に関しては100%適応が継続されています。

次年度取組内容

2025年度も同様の取組を継続します。

VII. 高機能操船システムの開発

目標項目		単位	2023 実績	2024 目標	2024 実績	達成率
7	対応する操船システムの開発・案件獲得	件	5	6	10	166.7%

取組

操船をより安全かつ容易にするシステムの開発と製品化を進めます。

- ・ 定点保持やその場旋回、横移動など特殊で精度の高い操船を可能にする操船システム

洋上風力発電の設置、メンテナンスなど使われる作業船や消防艇・調査船など特殊用途船向け

- ・ 高い操船技術が必要な離着岸操作の自動化、漁や釣りでの操船を簡略化する機器

プレジャーボート、漁船、釣り船など一般用途向け新製品

2024年度は洋上風力作業船、消防艇、水素燃料船や自律航行船などへの採用も進み10件の実績を上げることが出来ました。

評価と次年度の取組内容

先端的なシステムの開発には多くのリソースが必要ですが、営業・開発・製造の一体的な取り組みによりユーザーの期待に応える機器の開発をすることができました。

次年度はさらに多くの案件が見込まれており、よりいっそう取り組みを深めていく予定です。

環境関連法規制等の遵守状況の確認及び評価の結果並びに違反、訴訟等の有無

I. 適用される主な環境関連法規制等

適用される主な法規	主な適用事項	遵守評価
振動規制法	・ 特定施設の設置、変更の事前届け出	遵守
	・ 規制基準以下の遵守	遵守
騒音規制法	・ 特定施設の設置、変更の事前届け出	遵守
	・ 規制基準以下の遵守	遵守
兵庫県条例大気汚染防止に関する条例	・ 特定施設設置、変更、廃止等事前届け出	遵守
水質汚濁防止法	・ 特定施設設置、変更、廃止等事前届け出	遵守
廃棄物処理法	・ 一般廃棄物、産業廃棄物、水銀使用製品の運搬または処分を許可業者に委託する。	遵守
	・ マニフェストの交付と回収	遵守
	・ マニフェスト写しを5年間保存する。	遵守
	・ 産業廃棄物管理票交付状況報告を提出	遵守
PRTR法	・ 特定化学物質の排出量移動量の把握と記録、基準値以上の取扱量の場合行政に報告	遵守
有機溶剤中毒予防規則	・ 作業主任者の選任	遵守
	・ 局所排気装置の自主点検	遵守
	・ 保護具の着用、半年に1度の健康診断	遵守
消防法	・ 屋内貯蔵所の届け出	遵守
	・ 少量危険物貯蔵所の届け出	遵守
	・ 消防設備等点検結果報告（3年に1度）	遵守
エネルギー使用の合理化に関する法律	・ 熱、電気を合算した使用量が一定以上になれば届け出 指定工場・事業所となる。	遵守
自動車リサイクル法	・ 使用済み自動車の適正処理	遵守
フロン排出抑制法	・ フロン使用機器の3ヶ月に1度の簡易点検・記録 ・ 使用済み業務用エアコンの適正処理 ・ 地方自治体の条例の適用	遵守
水銀汚染防止法	・ 水銀ランプ、蛍光灯に含まれている水銀量が、各々の規制値以下とする ・ 産業廃棄物として保管、廃棄の適正処理	遵守

II. 法令違反、訴訟等の有無

- ・ 定期的に実施する上記遵守評価の結果、環境関連法規等への違反や訴訟はありませんでした。
- ・ 尚、関係当局からの違反の指摘は過去3年以上ありません。

代表者による全体評価と見直しの結果と指示

I. 全体評価

2024年度市場は緩やかな増加となりました。これに伴い、売上高は約5%増加しましたが二酸化炭素排出量の増加は3.1%に留まりました。電子機器の売上が増加したのに対し、機械製品の生産量はほぼ前年並みで、生産設備の稼働率増加は少なく、電力増を抑えられました。

また、リモートでの営業活動が増えたことで自動車燃料消費量は減少しました。

この結果、売上げ当たりの二酸化炭素排出量は削減することが出来ました。

廃棄タイミングの影響もありますが廃棄物排出量も目標を下回る結果となりました。

ただし、この1年は夏場・冬場ともに空調の使用期間が長かったため空調機器が大きな使用量を占める電力・ガス・上水は計画を上回る使用量となりました。

気候変動による影響を除けば環境経営システムは有効に機能しほぼ目標達成出来ました。

II. 見直しの結果と指示

1. 環境経営方針 問題なし

2. 環境経営目標 2024年度の実績を元に、目標値を以下の様に変更します。

目標項目	2025		2026		2027	改定理由
	旧	改定	旧	改定	新	
電力使用量	380,000	→ 410,000	380,000	→ 410,000	410,000	空調使用量増加
自動車燃費	18.00	→ 17.00	18.00	→ 17.00	17.00	現状維持
自動車燃料使用量	20,000	→ 19,000	20,000	→ 19,000	19,000	走行量減少のため
都市ガス使用量	35,000	→ 38,000	35,000	→ 38,000	38,000	空調使用量増加
一般廃棄物排出量	3,500	→ 4,000	3,500	→ 4,000	4,000	現状維持
産廃排出量	45,000	→ 41,000	45,000	→ 41,000	41,000	現状維持
水使用量	1,500	→ 1,700	1,500	→ 1,700	1,700	空調使用量増加
コピー用紙購入量	240,000	→ 変更なし	240,000	→ 変更なし	240,000	現状維持
高機能操船システム	7	→ 10	8	→ 10	10	販売推進

3. 環境活動計画 問題なし。継続する。

4. 実施体制 問題なし。継続する。

空調機器の省エネ効果把握とその結果に基づく目標の見直し、その他目標項目の継続を進めます。

III. 2025年度環境レポート発行

2026年9月を予定しています。



マロール株式会社

〒653-0037
神戸市長田区大橋町2丁目1番34号
tel : 078-611-2158
fax : 078-641-5856
<http://www.marol.co.jp>